

第20回定時株主総会
【交付書面に記載しない事項】

事業報告

- 1 企業集団の現況に関する事項
（7）主要な事業内容及び営業所等
- 3 会社の新株予約権等に関する事項
- 6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表

（2024年4月1日から）
（2025年3月31日まで）

株式会社西武ホールディングス

1 企業集団の現況に関する事項

7 主要な事業内容及び営業所等 (2025年3月31日現在)

セグメント	主要な事業内容	主要な子会社
不動産事業	開発・賃貸業	(株)西武リアルティソリューションズ (東京都豊島区)
	投資運用業	
	マネジメント業	(株)西武SCCAT (東京都豊島区)
	その他	西武造園(株) (東京都豊島区)
ホテル・レジャー事業	国内ホテル業 (保有・リース)	(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド (東京都豊島区)
	国内ホテル業 (MC・FC)	
	海外ホテル業 (保有・リース)	Seibu Prince Hotels Worldwide Asia Pacific Pty Ltd
	海外ホテル業 (MC・FC)	(オーストラリア・シドニー)
都市交通・沿線事業	スポーツ業	(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド (東京都豊島区)
	その他	(株)横浜八景島 (神奈川県横浜市)
	鉄道業	西武鉄道(株) (埼玉県所沢市)
	バス業	西武バス(株) (埼玉県所沢市)
その他	沿線生活サービス業	西武鉄道(株) (埼玉県所沢市)
	スポーツ業	西武レクリエーション(株) (埼玉県所沢市)
	伊豆箱根事業	伊豆箱根鉄道(株) (静岡県三島市)
	近江事業	近江鉄道(株) (滋賀県彦根市)
	スポーツ事業	(株)西武ライオンズ (埼玉県所沢市)

3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

名称 (発行決議日)	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式 の種類及び数	発行価額	行使時の 払込金額	行使期間	行使条件
第1回新株予約権 (2014年6月25日)	取締役(社外取締役を除く) 2名	161個	当社普通株式 16,100株	1株当たり 1,974円	1株当たり 1円	2014年7月12日 から2044年7月 11日まで	(注)
第2回新株予約権 (2015年6月23日)	取締役(社外取締役を除く) 2名	161個	当社普通株式 16,100株	1株当たり 2,669円	1株当たり 1円	2015年7月10日 から2045年7月 9日まで	(注)
第3回新株予約権 (2016年6月21日)	取締役(社外取締役を除く) 2名	161個	当社普通株式 16,100株	1株当たり 1,497円	1株当たり 1円	2016年7月8日 から2046年7月 7日まで	(注)
第4回新株予約権 (2017年6月21日)	取締役(社外取締役を除く) 3名	197個	当社普通株式 19,700株	1株当たり 1,729円	1株当たり 1円	2017年7月8日 から2047年7月 7日まで	(注)
第5回新株予約権 (2018年6月21日)	取締役(社外取締役を除く) 3名	197個	当社普通株式 19,700株	1株当たり 1,493円	1株当たり 1円	2018年7月10日 から2048年7月 9日まで	(注)

(注) 新株予約権の行使条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日(死亡した場合を除く。)の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 業務の適正を確保するための体制（西武ホールディングス内部統制基本方針）

1. 目的

この基本方針は、当社を含む西武グループ（以下「西武グループ」という。）が、グループビジョンの精神に基づき持続的成長の可能な経営基盤を構築するため、西武グループにおける業務運営の適正性・適法性を確保する内部統制システムの整備について定めることを目的とする。

西武グループは、以下の各項目に定める方針に基づき速やかに具体策を実行し、かつその実行状況についての検証をおこない不断の改善をはかる。

2. 西武グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 西武グループが社会の一員として責任を果たし信頼されるグループとなるために、西武グループの全ての取締役及び使用人が常に心がけるべき基本的なルールとして、「西武グループ企業倫理規範」を遵守する。さらに「西武グループ企業倫理規範」を職務の執行において実践するために行動指針を定めるとともに、取締役及び使用人に対するコンプライアンス・マニュアルの配付、研修の実施等により意識の浸透・定着をはかる。
- 当社は、「西武グループコンプライアンス体制基本規程」に基づき、社長を委員長とする「西武グループ企業倫理委員会」を設置し、西武グループにおけるコンプライアンス体制を整備し、その運営を検証する。コンプライアンス担当部署として専任の部長及びスタッフにより構成される「コンプライアンス部」を設置する。また、「企業倫理ホットライン」「セクハラ・人間関係ホットライン」を当社の社内・社外に設置し、西武グループのコンプライアンスに関する問題の早期発見と解決をはかる。
- 西武グループは、反社会的勢力との関係を断絶することを宣言する。また、反社会的勢力への対応に関する基本原則等を定めた「西武グループ反社会的勢力対応基本規程」に基づき、反社会的勢力に対して警察や弁護士等と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- 西武グループは、法令及び定款に適合した社内規程を整備し、取締役及び使用人は、各種規程に基づいた職務の執行をおこなう。
- 西武グループは、職務の執行にあたっての法令遵守体制の確立、各種法改正への対応等の強化をはかるため、法務関連部署の充実をはかる。
- 西武グループは、「西武グループ財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用及び評価し、財務報告の信頼性を確保する。

- 当社は、内部監査をおこなう部署として業務執行部門から独立した「監査・内部統制部」を設置し、西武グループにおける業務運営の適正性及び法令・社内規程等の遵守状況についてモニタリングをおこなう。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は、「西武グループ情報管理規程」に基づき、情報管理の責任部署及び管理体制を明確にし、情報資産全般の保護、管理、利用を適正におこなう。
- 当社の取締役会、経営会議の議事録等職務の執行に係る全ての文書（電磁的媒体に記録されたものを含む。）は、「文書規程」に定める方法に基づき、整理、保管、保存又は廃棄される。当社の取締役及び監査役は、保管、保存されたこれら全ての文書等を閲覧できる。
- 当社は、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、情報システムにおける情報資産の保護、管理、利用の適正性を確保する。

4. 西武グループの損失の危険のマネジメントに関する規程その他の体制

- 当社は、リスクマネジメントの統括部署を設置するとともに、西武グループにおけるリスクマネジメントの基本的な考え方・マネジメント体制を定めた「西武グループリスクマネジメント基本方針」及び「西武グループリスクマネジメント規程」に基づき、リスクの把握及び事前対応をおこなうとともに、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を構築する。
- 当社の監査・内部統制部は、リスクマネジメント体制の有効性及び効率性についてモニタリングをおこなう。モニタリングにより得たリスク情報については、リスクマネジメントの統括部署と情報の共有化をはかる。

5. 西武グループの取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- 当社は、経営上の重要事項を審議するため、取締役会を原則月に1回以上開催する。また、執行役員等により構成される経営会議を設置し、業務執行上の重要案件について十分な審議をおこなう。
- 西武グループのグループビジョンを西武グループの取締役及び使用人の間で共有し、グループビジョンの実現を念頭に策定される経営計画に基づき、西武グループの取締役及び執行部門は計画の目標達成のため活動する。当社の取締役会は、執行部門に定期的に業績報告を求め、計画の進捗状況を確認する。
- 西武グループ各社は、業務の執行を組織的かつ効率的におこなうために「職制」「業務分掌」「職務権限規程」を定める。
- 当社の監査・内部統制部は、業務執行の効率性についてモニタリングをおこなう。

6. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 西武グループはグループビジョンをグループ全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動をおこなう。また、西武グループ各社は、「西武グループ企業倫理規範」を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。
- 西武グループは「西武グループ関係会社管理規程」に基づき、西武グループ各社の意思決定及び業務執行の適正性及び効率性を確保する。また、子会社における業務執行のうち重要なものについては、「西武グループ関係会社管理規程」に定める業務処理区分に基づき、当社へ付議又は報告をする。
- 当社のコンプライアンス部及び監査・内部統制部は、随時グループ各社の担当部署と連携の上、各社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援をおこなうとともに、リスク情報を集約し、対策を共有できる体制を構築する。
- 西武グループは「西武グループIT基本方針」及び「西武グループ情報システム管理運営規程」、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 監査役の職務を補助すべき部署として専任の室長及びスタッフで構成される監査役室を設置する。その人選にあたっては、監査役の意見を十分考慮して決定する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 監査役室のスタッフは、監査役の指揮命令系統の下、職務執行にあたる。
- 監査役室のスタッフの人事異動・人事評価等については、監査役の同意を得た上で決定する。

9. 取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査役に報告するための体制

- 当社の取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して必要な報告及び情報提供をおこなう。
- 前項の報告及び情報提供として主なものは、以下のとおりとする。
 - 内部統制システムの整備に関する事項
 - 内部監査、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項
 - 重要な訴訟・係争事項
 - 西武グループ各社の内部監査部門の活動状況
 - 企業情報の開示に関する事項
 - 経営会議議事録、稟議書等業務執行に関する重要な文書類の回付
 - その他、監査役が報告及び情報提供を要請した事項

- 当社の取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人、またはこれらの者から報告を受けた者に対し、監査役に報告したことを理由とした不利益な取り扱いをおこなわない。

10. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- 監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- 監査役は、効率的かつ実効的な監査のため、コンプライアンス部、監査・内部統制部、西武グループ各社の代表取締役及び監査役等に協力を求めることができる。
- 監査役は、必要に応じて外部の専門家（弁護士・公認会計士・税理士等）に助言を求めることができる。
- 監査役の職務執行上必要な費用は当社が負担する。また、監査費用の支出にあたっては、監査役はその効率性及び適正性に留意する。
- 代表取締役は、監査役との会合を定期的に持ち、監査上の重要事項等について意見交換をおこなう。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、事業年度のはじめに前事業年度の取り組み状況を踏まえたうえで、西武ホールディングス内部統制基本方針の各項目に基づいた年間計画を策定し、取締役会に報告しております。中間期においては、取締役会にて、年間計画の進捗状況を報告するとともに下期における留意点等を確認することによりその実効性を担保しております。また、事業年度末には実行状況についての検証をおこなったうえで改善点を抽出し、翌事業年度の年間計画に反映することによりPDCAサイクルを回しております。

当事業年度における具体的な運用状況は以下のとおりです。

■コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス経営を継続的に推進するため、社内セミナーや各種情報発信等を通じたコンプライアンスの浸透・定着活動を実施しております。さらに、当社の事業活動が法令や社会的責任に則っておこなわれるよう、事業活動に応じた社内規程の整備等に努めております。これにより、法令を遵守する体制を確保し、より高い水準のコンプライアンス経営を実現するとともに、法令違反やハラスメントの発生等、コンプライアンス上の問題が生じた場合、速やかに発見、対処しております。

当事業年度におきましては、上記活動を引き続き実施したことに加え、人権方針に基づく従業員に対する人権デュー・ディリジェンスの実施や、社外向けホットラインの新規開設を行い、さらなるコンプライアンス向上を図ってまいりました。

■文書・情報管理体制

当社では、環境負荷の削減と効率化を目指し、帳票類や承認手続きを積極的に電子化し、ペーパーレス化及びペーパーストックレス化を継続的に進めております。加えて、電子契約の利用を促進することで、紙と電子の両方の文書を適正に管理しております。これらの施策により、環境に配慮しながら業務プロセスを効率化しております。

また、情報セキュリティの向上にも力を入れており、従業員に対し、eラーニングや標的型攻撃メール訓練を含む研修を実施しております。この取り組みにより、情報セキュリティ対策の意識を高め、企業情報や顧客情報の保護をはかっております。

当事業年度におきましては、上記活動を引き続き実施する中で、ワークフローシステムのグループ共通化を行い、帳票類や承認手続きの電子化を加速いたしました。

■ リスクマネジメント体制

当社グループにおけるリスクマネジメントは、毎事業年度に行うリスクマネジメント計画の策定と当該計画に基づく継続的なモニタリングにより運用しております。

リスクマネジメント計画は、①リスクの洗い出し（抽出）、②リスクの大きさ算定（分析）と優先順位付け（評価）、③リスク対策（行動計画）の決定、というプロセスを経て、策定しております。

計画開始後のモニタリングは、外部環境の変化に伴うリスクの変動やリスク対策の進捗状況を考慮しおこないます。この段階では、リスクコントロールの実施後に残るリスク、いわゆる残余リスクに特に注目し、対策の調整や強化をはかっております。

当事業年度におきましては、リスクマネジメントの質を高めるべく、当社グループが策定した「西武グループ長期戦略2035及び中期経営計画（2024～2026年度）」と有機的一体となったリスクマネジメントの運用をおこなってまいりました。引き続き、当社グループの戦略目標達成を支える質の高いリスクマネジメントをおこなってまいります。

■ 経営方針に則った効率的な意思決定・業務執行体制

当社は、取締役会の役割及び責務が適切に果たされているかを評価するため、取締役・監査役を対象としたアンケート調査を実施しております。この調査では、コーポレートガバナンス・コードに沿った質問項目を用いて分析と評価をおこなっております。当該アンケートの結果をもとに、社外取締役を過半数とするコーポレート・ガバナンス会議をおこない、課題の抽出・共有を行うことで、取締役会の実効性向上に努めております。

当事業年度におきましては、取締役に必要なスキルを有する取締役会構成とし、取締役会の実効性を高めることを目的に、スキルの再検証をおこないました。加えて、相互に補完し合うように、バランスのとれた陣容にしてまいりました。

また、取締役会と経営会議の実効性を向上させるべく、それぞれの役割を再定義し、運用面の工夫及び規程の再整備をおこなってまいりました。

■グループ管理体制

グループにおける業務の適正性の確保及び課題の早期把握・対処のため、関係者間で適宜協議をおこないながら、社内規程に基づくレポート体制を適切に運用しております。また、危機管理体制の構築と運用を通じて、事故や緊急事態を迅速に把握し、対応しております。

グループ全体の監査品質を維持・向上させるために、グループ各社への教育活動を実施し、監査に関する情報の共有をおこなっております。さらに、グループ各社による全監査活動について検証・評価を実施し、その品質を高めております。

当事業年度におきましては、グループの体制変化の中で業務の適正性確保に取り組みました。加えて、「西武グループ長期戦略2035及び中期経営計画（2024～2026年度）」実現に向けて、グループの求心力と遠心力のバランスを適切に保つべく、社内運用体制の浸透・定着をおこなってまいりました。

■監査役に関する体制

監査役の職務の補助を目的として、サポート業務に専念するスタッフを配置し、独立性を確保しております。

また、監査役から関係各社へのヒアリングを実施し、監査役への適切な報告体制を確保しております。

当事業年度におきましても、上記の活動を引き続き実施いたしました。

今後も、業務の適正を確保するための体制を適正かつ有効に運用していくとともに、各種取り組みを実施してまいります。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日残高	50,000	96,261	258,479	△53,011	351,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,847		△7,847
親会社株主に帰属する当期純利益			258,182		258,182
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△31,847	△31,847
自己株式の処分		△10		276	265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		888			888
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△100,908	△100,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	878	250,336	△132,479	118,735
2025年3月31日残高	50,000	97,139	508,816	△185,490	470,465

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2024年4月1日残高	27,783	11,454	20,327	15,418	74,983	184	5,235	432,133
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△7,847
親会社株主に帰属する当期純利益								258,182
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△31,847
自己株式の処分								265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								888
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△100,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,788	△153	9,453	8,617	16,128	△11	141	16,259
連結会計年度中の変動額合計	△1,788	△153	9,453	8,617	16,128	△11	141	134,994
2025年3月31日残高	25,994	11,300	29,780	24,036	91,112	173	5,377	567,128

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 83社

主要な連結子会社の名称

西武鉄道(株)、(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド、(株)西武リアルティソリューションズ(現(株)西武不動産)、西武バス(株)、(株)西武ライオンズ、(株)西武不動産投資顧問、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

PRINCE HOTELS(THAILAND)CO., LTD.、SEIBU SINGAPORE PTE LTD

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

(株)池袋ショッピングパーク、(株)秩父まちづくり

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社

会社名

PRINCE HOTELS(THAILAND)CO., LTD.、SEIBU SINGAPORE PTE LTD

持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日 2社

12月末日 33社

2月末日 1社

3月末日 47社

(2) 5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類により、3月末日を決算日とする子会社のうちSEIBU PRINCE HOTELS WORLDWIDE (INDIA) PRIVATE LIMITEDについては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類により、その他の子会社については、それぞれの決算日の計算書類により連結しております。

連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法によっております。

(未成工事支出金を除く棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産	……………	主として土地は平均原価法（総平均法）又は個別法、建物は個別法
商品及び製品	……………	主として平均原価法（総平均法）
未成工事支出金	……………	個別法
原材料及び貯蔵品	……………	主として平均原価法（総平均法又は移動平均法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

都市交通・沿線事業等の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ホテル・レジャー事業等の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	……………	2年～62年
機械装置及び運搬具	……………	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(開発・賃貸業・投資運用業)

不動産事業の開発・賃貸業については、主にグループ会社が所有するオフィスビル、商業施設及びレジデンス等を賃貸し、収益を獲得しております。賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)等に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。投資運用業については、主に不動産回転型ビジネスにおいて新規物件の取得・保有不動産の流動化をおこない、販売用不動産を顧客に販売することで収益を獲得しております。売却収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されるものとし、引き渡した時点で収益を認識しております。

(国内ホテル業・海外ホテル業)

ホテル・レジャー事業の国内ホテル業・海外ホテル業については、主にホテルにおける宿泊の販売及びレストラン・宴会の利用から収益を獲得しております。宿泊の販売に関しては、客室の提供が履行義務であり、チェックインと共に客室の使用権利は顧客へ移転していることから、チェックインした時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しておりますが、連泊時については、宿泊日ごとに収益を認識しております。レストラン・宴会については、サービス提供により履行義務が充足されるものとし、サービス完了時点で収益を認識しております。

(鉄道業・バス業)

都市交通・沿線事業の鉄道業・バス業については、主に乗車券及び定期券の販売から収益を獲得しております。乗車券については、輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、サービス提供時点で収益を認識しております。定期券の販売に関しては、定期券の有効期間にわたって輸送する履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識しております。

(代理人取引)

当社グループにおいて財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社において、ヘッジ会計をおこなっております。

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

・ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- ⑥ 工事負担金等の処理
鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうにあたり、一部の連結子会社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。
なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の計算書類において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これによる連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、従来「分譲土地建物」と表示しておりました科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、当連結会計年度より「販売用不動産」に変更しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 7,221百万円、有形及び無形固定資産 1,328,341百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローについては、原則として各社において機関決定されている中期経営計画に基づく資金収支を基礎として、見積りをおこなっております。

当社グループは、長期戦略の種まき期として、「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定しており、その計画数値については、2025年度は2024年度に引き続き、動力費、建築コストの高騰及び人財確保を目的とした賃上げ影響などのほか、安全安心に資する設備投資増にともなう経費の増加を適切に反映することに加え、インバウンド需要が好調に推移するとともに、値上げをおこなっていくこととした仮定に基づき算定しております。

不動産事業における賃貸利益は、都心オフィスの大型ビル開業にともなう供給増等の影響はあるものの、新規取得物件に対するバリューアッド事業を含めた保有資産の価値向上や適切な賃料の値上げなどにより2024年度と同水準になるとした仮定に基づき算定しております。ホテル・レジャー事業におけるホテル業の平均販売室料・客室稼働率は、業界内の新規出店による競争激化などはあるものの、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みにより2024年度を超える水準になるとした仮定に基づき算定しております。都市交通・沿線事業における鉄道業・バス業の輸送人員はテレワークの定着などにより、2024年度と同水準との仮定に基づき算定しております。

なお、経営環境には不確実性をともなうため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、外部の情報等を含む入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、見積り額的前提とした経営環境に変化が生じ、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,059,126百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

土地	107,379百万円
建物及び構築物	168,272百万円
機械装置及び運搬具	46,214百万円
有形固定資産「その他」	4,177百万円
合計	326,043百万円

(その他担保に供している資産)

現金及び預金 19百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	88,412百万円
1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)	9,026百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	3,464百万円
鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)	555百万円
支払手形及び買掛金	30百万円

(2) 上記のほか、投資有価証券220百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

3. 貸株による担保資産

貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。

(1) 貸株に供している担保資産

投資有価証券 952百万円

(2) 貸株により調達した資金

流動負債「その他」 500百万円

4. 保有目的の変更
 当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産及び無形固定資産の一部141,708百万円を販売用不動産に振り替えております。
 なお、当連結会計年度に振り替えた資産のうち一部を売却しており、139,540百万円を売上原価に計上しております。
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記
 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
 投資有価証券（株式） 1,441百万円
6. 保証債務
 下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。
- | | |
|---------|-------|
| リース債務保証 | 55百万円 |
| 提携ローン保証 | 5百万円 |
| 合計 | 60百万円 |
7. 工事負担金等累計額
 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。
 150,457百万円
8. 事業用土地の再評価
 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。
 - ・再評価をおこなった年月日……………2000年3月31日
 - ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。
 ……6,038百万円
9. 貸出コミットメント契約
 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。
 なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 90,000百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| 差引額 | 90,000百万円 |

10. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

- (1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

短期借入金	1,000百万円
長期借入金	1,000百万円
合計	2,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	10,000百万円
-------	-----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	8,000百万円
-------	----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金 10,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、当社における上記「9.」に記載する2021年4月7日付貸出コミットメント契約に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。

- (6) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金 15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

11. 連結子会社が保有する当社株式について、当社帰属分を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は153,287百万円、48,037千株であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	323,462,920	－	－	323,462,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,040百万円	12円50銭	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	4,849百万円	15円00銭	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注1) 2024年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- (注2) 2024年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、連結子会社（前連結会計年度末は持分法適用関連会社であり、2024年9月30日をみなし取得日として連結子会社化）が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分に係る配当金274百万円が含まれております。
- (注3) 2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- (注4) 2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、連結子会社（前連結会計年度末は持分法適用関連会社であり、2024年9月30日をみなし取得日として連結子会社化）が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分に係る配当金694百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会の議案内容	普通株式	利益剰余金	7,919百万円	25円00銭	2025年3月31日	2025年6月25日

(注1) 2025年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

(注2) 2025年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分に係る配当金1,168百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 94,900株

4. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズ（現株式会社西武不動産）は、2024年8月2日及び2024年9月26日、当社の持分法適用関連会社である株式会社NWコーポレーション（以下、「NW社」という。）の株式をNW社の株主から譲渡により追加取得し、NW社は、2024年8月2日に当社の連結子会社となりました。これにともない、NW社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分が変動いたしました。当該変動等により、当連結会計年度において自己株式が132,479百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が185,490百万円となっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入及び社債発行による資金調達を原則当社に集約し、グループ内の資金を一元的に管理することによって、資金調達、運用の効率化をはかっております。資金運用については、短期的な預金等による運用のみおこなっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、為替リスク及び株式の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については短期間かつ安全性の高い金融商品に限定しており、株式については定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っておこなっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、コミットメントラインの設定、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません（（注）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	78,662	78,662	—
資産計	78,662	78,662	—
(1) 社債	50,000	47,511	△2,488
(2) 長期借入金(*2)	583,022	566,968	△16,054
負債計	633,022	614,480	△18,542
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金、短期間で決済される金銭債権債務及び有価証券等については、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,748
非連結子会社及び関連会社株式(*1)	1,441
組合出資金等(*2)	820

(*1) 非連結子会社及び関連会社株式については、「（連結貸借対照表に関する注記）5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記」をご参照ください。

(*2) 組合出資金等については、主に、投資事業有限責任組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	76,762	—	—	76,762
債券	—	—	1,900	1,900
資産計	76,762	—	1,900	78,662

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	47,511	—	47,511
長期借入金	—	566,968	—	566,968
負債計	—	614,480	—	614,480

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、期末残高及び日本証券業協会で公表されている売買参考統計値の期末日における平均複利利回りに基づく加重平均金利を算出し、当該利率で割り引いて算定する方法によっております。これについては、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	168,395	321,841
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	41,427	95,338

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注3)	連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	ホテル・ レジャー 事業	都市交通 ・沿線事業	その他 (注2)	合計		
開発・賃貸業	3,429	—	—	—	3,429		
投資運用業	3,246	—	—	—	3,246		
マネジメント業	8,353	—	—	—	8,353		
国内ホテル業	—	162,294	—	—	162,294		
海外ホテル業	—	34,179	—	—	34,179		
スポーツ業	—	17,620	2,267	—	19,887		
鉄道業	—	—	103,629	—	103,629		
バス業	—	—	23,784	—	23,784		
沿線生活サービス業	—	—	9,650	—	9,650		
その他	24,065	23,219	3,350	46,263	96,899		
顧客との契約から生じる収益	39,095	237,313	142,682	46,263	465,354		
その他の収益(注1)	441,513	3,945	9,984	5,033	460,477		
営業収益	480,608	241,259	152,667	51,297	925,832	△24,701	901,131

(注1) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収益等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号 2024年7月1日)に基づく売却収益が含まれております。

(注2) 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

(注3) 調整額△24,701百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ①収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産、契約負債の残高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	32,259
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	30,048
契約資産 (期首残高)	1,201
契約資産 (期末残高)	1,189
契約負債 (期首残高)	20,807
契約負債 (期末残高)	22,129

契約資産は、主に請負工事契約において、進捗度に応じた収益計上にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、主に顧客による工事竣工の検収時に売上債権へ振り替えられます。契約負債は、主に鉄道業及びバス業における顧客から受領した有効期間前の前受運賃となります。契約負債は、収益の認識にともない取り崩されます。また、当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは19,571百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務22,129百万円について、履行義務の充足につれておおむね1年以内で収益を認識することを見込んでおります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,117円32銭
1 株当たり当期純利益	901円99銭

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は3,521,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,057,990株であります。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は48,037,414株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は34,983,786株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 重要な組織再編について

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社(以下「SR」という。)の不動産事業の一部を吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズ(以下「SR S」という。現株式会社西武不動産)に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、SR Sの不動産事業の一部を吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社西武プロパティマネジメント(以下「SPM」という。)に継承することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、以下のとおりです。

- (1) 本会社分割の背景・目的
2024年5月9日に公表した「西武グループ長期戦略 2035」では、当社グループを取り巻く外部環境の急速な変化や変わりつつある社会を踏まえ、当社グループの強みを活かした『不動産事業を核とした成長戦略』を掲げております。核となる不動産事業においては、「保有型モデル(保有前提で賃料収益を獲得するモデル)」と「キャピタルリサイクルモデル(不動産流動化とその資金を活用した再投資を持続的に実施し成長するモデル)」の両輪で利益成長を目指す方向に転換いたしました。キャピタルリサイクルモデルの実現に向けた体制整備として、不動産事業における各機能の専門性強化をはかり、総合不動産会社への飛躍を企図した組織再編をおこないます。
- その一環として、2025年4月1日に当社グループが保有している不動産をSR Sに集約することで不動産価値の顕在化をはかるため、SRが保有している不動産の一部を吸収分割によりSR Sに移管いたしました。また、2025年4月1日にSR Sのプロパティマネジメント(以下「PM」という。)/コンストラクションマネジメント(以下「CM」という。)機能を吸収分割によりSPMに移管いたしました。
- これにより、SR Sは保有・経営・開発を担うデベロッパーとして、SPMはPM/CMを担う不動産運営会社としてそれぞれの専門性を向上し競争力強化をはかることで、成長戦略の実現を目指してまいります。
- (2) 本会社分割の概要
- ① 日程
- | | |
|--------------|-------------|
| 吸収分割契約の締結 | 2024年12月12日 |
| 吸収分割契約の効力発生日 | 2025年4月1日 |
- ② 本会社分割の方式
- SRを吸収分割会社とし、SR Sを吸収分割承継会社とする会社分割
SR Sを吸収分割会社とし、SPMを吸収分割継承会社とする会社分割
- (3) 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(その他の注記)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

① 取引の概要

当社は、2024年12月に「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を再導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結いたしました。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者及び持株会退会者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は6,729百万円、2,180千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

6,863百万円

- (2) 株式給付信託 (J-ESOP)
当社は、従業員の当社株価や経営参画への意識を高めるとともに、福利厚生
の充実による働きがい向上を通じて、当社グループの中長期的な企業価値
の向上に寄与することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式
を交付する取引をおこなっております。
- ① 取引の概要
当社は、2024年12月に西武ホールディングス上場10周年を記念し、従業員
に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付
信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参
考にした信託型のスキームであり、予め当社及び当社の一部の子会社が定
めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式
及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」とい
う。)を給付する仕組みです。
当社及び当社の一部の子会社は、従業員に対し勤続年数及び職位等に応じ
てポイントを付与し、一定の条件(原則ポイント付与後3年経過時)によ
り受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付
します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭
により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。
- ② 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除
く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株
式の帳簿価額及び株式数は2,615百万円、847千株であります。

2. 取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社及び当社の子会社（西武鉄道株式会社、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド、株式会社西武リアルティソリューションズ（現株式会社西武不動産）、西武バス株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社及び近江鉄道株式会社。以下「当社の子会社」という。）の取締役（いずれも社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）の報酬と中長期的な業績向上及び株主価値との連動性をより明確にし、企業価値・株主価値の極大化に対する対象取締役の貢献意欲をさらに高めることを目的として、対象取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程『年次インセンティブ』及び役員株式給付規程『長期インセンティブ』に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

本制度は、対象取締役が在任中一年毎に役位及び業績達成度に応じて当社株式等の給付を受ける年次インセンティブ制度と、対象取締役の退任時に役位に応じて当社株式等の給付を受ける長期インセンティブ制度から構成されております。なお、年次インセンティブ制度は当社取締役のみを対象とし、長期インセンティブ制度は当社及び当社の子会社の取締役を対象としております。

また、2025年6月24日開催予定の第20回定時株主総会において、役員報酬制度の改定にともなう本制度の改定について付議いたします。改定後の制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程『業績連動分』及び役員株式給付規程『役位固定分』に従って、当社株式等が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。本制度は、取締役の退任時に、役位及び3事業年度の業績達成度等に応じて当社株式等の給付を受ける業績連動分制度と、取締役の退任時に役位に応じて当社株式等の給付を受ける役位固定分制度から構成されるものとします。なお、業績連動分制度は当社取締役のみを対象とし、役位固定分制度は当社及び当社の子会社の取締役を対象としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,304百万円、493千株であります。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				特定株式取 得積立金	繰越利益 剰余金		
2024年4月1日残高	50,000	285,040	285,040	4,912	—	26,418	31,330
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				888		△9,778	△8,889
当期純利益						19,906	19,906
自己株式の取得							
自己株式の処分		△10	△10				
特定株式取得積立金の積立					1,493	△1,493	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	△10	△10	888	1,493	8,635	11,017
2025年3月31日残高	50,000	285,030	285,030	5,801	1,493	35,051	42,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2024年4月1日残高	△632	365,738	5	5	184	365,929
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△8,889				△8,889
当期純利益		19,906				19,906
自己株式の取得	△31,847	△31,847				△31,847
自己株式の処分	276	266				266
特定株式取得積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			12	12	△11	0
事業年度中の変動額合計	△31,571	△20,564	12	12	△11	△20,564
2025年3月31日残高	△32,203	345,174	17	17	173	345,364

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する
組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に
より有価証券とみなされるもの）については、
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手
可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を
純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 8～38年

機械及び装置 …… 8年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営管理料及び受取配当金となります。経営管理料においては、子会社への契約内容に応じた経営管理業務を提供することが履行義務であり、経営管理業務が実際なされた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。
- ・ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 損益計算書

前事業年度において、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は737百万円であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

1. 退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を15年から14年に変更しました。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,264百万円

2. 保証債務

下記の会社の定期建物賃貸借契約に基づく賃料等に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。

株式会社西武・プリンスホテル 24百万円
ズワールドワイド

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 4,959百万円

長期金銭債権 10百万円

短期金銭債務 445百万円

4. 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 90,000百万円

借入実行残高 -百万円

差引額 90,000百万円

5. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

1年内返済予定の長期借入金 1,000百万円

長期借入金 1,000百万円

合計 2,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

10,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

8,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

10,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、上記「4.」に記載する2021年4月7日付貸出コミットメント契約に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。

- (6) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高（区分掲記したものを除く）

営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	2,278百万円
営業取引以外の取引高	7,195百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	389,590	9,912,234	107,000	10,194,824

(注1) 自己株式の数の増加は、次のとおりであります。

・自己株式取得による増加	6,488,600株
・株式会社日本カストディ銀行（信託E口）による 当社株式の取得による増加	3,423,500株
・単元未満株式の買取りによる増加	134株

(注2) 自己株式の数の減少は、次のとおりであります。

・株式会社日本カストディ銀行（信託E口）による 当社株式の売却による減少	62,700株
・株式会社日本カストディ銀行（信託E口）による 当社株式の給付による減少	36,800株
・ストック・オプションの権利行使による減少	7,500株

(注3) 自己株式の総数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式3,521,400株を含めて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は株式給付引当金及び退職給付引当金の計上等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特定株式取得積立金の計上等によるものであります。

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	西武鉄道(株)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	配当金の受取(注1)	20,001	—	—
				経営管理等(注2)	6,267	売掛金	1,712
				CMS取引(注3、4)	9,500	関係会社 短期貸付金	229,477
				利息の受取(注4)	2,310	未収入金	206
	(株)西武リアルティ ソリューションズ(注6)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	経営管理等(注2)	7,117	売掛金	1,945
				CMS取引(注3、4)	△382,325	関係会社 短期借入金	36,533
資金の回収				3,000	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	— —	
利息の受取(注4)	3,283	未収入金	37				
(株)西武・プリン スホテルズワー ルドワイド	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	CMS取引(注3、4)	6,400	関係会社 短期貸付金	30,700	
アイナカマリコ ーポレーション	所有 間接 100%	資金の貸付等	資金の貸付(注4)	13,456	関係会社 短期貸付金	13,456	
(株)ブルーイン キュベーション	所有 直接 100%	資金の貸付等	増資の引受(注5)	210	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 西武鉄道(株)からの2023年度の期末配当金(46.16円/株)であります。
- (注2) 主に、西武鉄道(株)及び(株)西武リアルティソリューションズへの経営管理業務に対する手数料の受入であり、経営管理料については、当社と経営管理契約を締結している西武鉄道(株)及び(株)西武リアルティソリューションズのほか主なグループ会社8社との間で、合理的に算出し決定しております。
- (注3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引の取引金額については、期首と期末の差額を純額表示しております。
- (注4) 西武鉄道(株)、(株)西武リアルティソリューションズ、(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド及びアイナカマリコーポレーションへの資金の貸付・借入であり、金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 増資の引受は、子会社がおこなった増資を引き受けたものであります。
- (注6) (株)西武リアルティソリューションズは、2025年4月1日付で(株)西武不動産に社名変更しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,101円91銭
1株当たり当期純利益	61円97銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は3,521,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,057,990株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。